

◆令和八年 新年を迎えて

明けましておめでとうございます。



今年は当会の前身である日本防災士会栃木県支部（2007年（平成19年）7月26日支部認証）が発足して20年となる節目の年であります。この間防災士認証者は全国では34万人を超え栃木県においても5千3百人を超えており「防災士」人気は衰えを知りません。

当会の会員も順調に増加し2百2十人を数え益々の活躍が期待されております。

このような状況の中、昨年12月19日に中央防災会議が首都直下地震の新しい被害想定を発表しました。「風の強い冬の夕方、都心南部を震源とする（マグニチュード7.3、最大震度7）地震が発生し1都3県（東京、神奈川、千葉、埼玉）の面積の4割弱が震度6以上の揺れに襲われる」想定だ。最悪の場合死者1万8千人、経済被害は82兆円に上るという。

マスコミは首都東京を直撃する国難として捉え十分に備えなければならない。東京一極集中の是正、分散型の国土づくりこそが最適解とするが、4半世紀前に国会自らが決定した「首都機能移転」はどこへ行ったのか？ 国の本気度が試される時だ・・・。

令和八年正月

NPO 法人栃木県防災士会 理事長 稲葉 茂